

市政改革大綱(第2次)

改革アクションプラン平成23年度計画

進捗区分	記号	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
概ね計画どおり実施					
計画より遅れて実施					
未実施	×				
計画の再検討が必要					
完結	完				
	計				

平成23年4月1日

薩摩川内市

改革アクションプラン平成23年度計画

※●: 主管課, ◆事業実施課, ○: 関係課

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標	平成23年度の取組内容	平成23年度計画				主管課	
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
都市経営	1.(1)①事業重点化方針(戦略方針)の策定と実施 ●企画政策課 ○財政課 ○行政改革推進課	①事業重点化方針(戦略方針)の策定及び公表	①毎年度検証	①政策, 財政, 市政改革の運動性を図りながら, 重点的に取り組むべき政策の基本的な展開方向を策定 ②政策展開に関する戦略方針の公表	・政策展開に関する戦略方針策定準備	・政策展開に関する戦略方針策定作業	・政策展開に関する戦略方針公表	・戦略方針に基づく予算編成, 実施計画策定作業	企画政策課
	1.(1)②部局機能の充実 ●行政改革推進課 ○部局総括課	①当該年度部局経営方針の策定・評価 ②翌年度に向けた組織見直し ③部局権限の見直し	①毎年度, 各部局成果目標値の達成率90%以上 ②毎年度実施 ③毎年度実施	①当該年度部局・支所経営方針の策定・公表 ②上半期の振り返りと報告 ③年度末の振り返りと報告 ④翌年度に向けた組織見直し ⑤事務分掌規則・事務決裁規程の見直し	・平成22年度経営方針振り返り ・平成23年度経営方針策定 ・翌年度に向けた組織体制の検討	・経営方針上半期振り返り準備 ・翌年度の組織体制骨子の作成, 提示	・経営方針上半期振り返り公表 ・翌年度の組織体制方針の作成, 提示	・経営方針年度末振り返り準備 ・次年度経営方針策定準備 ・翌年度の組織体制方針の決定 ・関係例規等の改正	行政改革推進課
	1.(1)③パブリックコメント制度及び市民満足度調査の実施 ●広報室 ●行政改革推進課 ○広報室	①パブリックコメント制度の実施 ②市民満足度調査の実施 ③新たな市民満足度に関する調査手法の検討	①随時実施 ②年1回実施 ③H24までに結論	①パブリックコメント制度の運用 ①市民満足度調査の実施 ②分析, 改善に向けた検討	・運用 ・調査項目の検討	・運用 ・市政モニターアンケートの実施	・運用 ・調査結果の分析 ・新たな市民満足度の調査手法検討	・改善に向けた調整 ・新たな市民満足度の調査手法検討	広報室 行政改革推進課
	1.(2)①職員の能力向上及び改革(挑戦)意識の触発 ●総務課 ●企画政策課	①方針の改定 ②方針に基づく各種研修の実施 ③人事評価制度の導入 ④まちづくり研究会の実施	①H22改定 ②各階層別に年1回以上の開催 ③人事評価制度の実施(H22)及び給与制度への反映 ④2年に1回の企画提言	①階層別研修 ②本市主催研修 ③新採職員研修 ④人事評価制度の実施 ①ICTを活用した人的ネットワークづくりに関する事例研究 ②地域SNS等の活用の研究 ③住民・職員等を対象にした講演会, 研修会等の実施	・階層別研修 ・新採職員サポーターの配置 ・人事評価制度の周知 ・研究テーマに係る協議, 調査	・階層別研修 ・新採職員研修 ・人事評価制度の実施 ・研究テーマに係る協議, 調査	・階層別研修 ・本市主催研修 ・新採職員研修 ・人事評価制度の実施 ・研究テーマに係る協議, 調査	・階層別研修 ・本市主催研修 ・人事評価制度の実施 ・研究テーマに係る協議, 調査	総務課 企画政策課
	1.(2)②定員適正化方針の策定と実施 ●行政改革推進課	①定員適正化方針の推進	①H27. 4月時点の職員数1, 100人以内	①職員の配置数の調整 ②嘱託員・臨時職員の配置数調整 ③人員適正配置基準の検討	・状況精査	・実態公表 ・組織定数ヒアリング ・適正配置基準の検討	・組織定数ヒアリング ・適正配置基準の検討 ・嘱託員・臨時職員の配置数調整	・職員の配置数決定	行政改革推進課
	1.(2)③長期的な組織のあり方の検討 ●行政改革推進課	①組織・機構体制の研究	①H22. 4月時点の組織数(部・支所・課・室・グループ)309を20%削減	①将来の本庁・支所の在り方を見据えた「組織機構再編方針(案)」の策定	・行政組織検討会の開催	・行政組織検討会の開催	・行政組織検討会の開催 ・議会へ方針(案)を報告	・方針(案)の住民説明会開催	行政改革推進課
	1.(3)①中長期財政運営指針に基づく財政運営 ●財政課	①中長期財政運営指針の推進 ・歳出削減策の検討 ・歳入確保策の検討	①指針の達成	①中長期財政運営指針の進行管理 ②財政推計の見直しによる分析・検証 ③歳出削減策の検討 ④歳入確保策の検討	・指針の進行管理 ・財政推計の見直し	・指針の進行管理 ・財政推計の見直しによる分析・検証	・指針の進行管理 ・歳出削減策の検討 ・歳入確保策の検討	・指針の進行管理 ・歳出削減策の検討 ・歳入確保策の検討	財政課
	1.(3)②市有財産の効果的な運用と適正管理 ●財産活用推進課 ◆各所管課	①公有財産利活用基本方針に基づく公有財産の仕分け実施 ・土地, 建物(道路(橋梁含む), 河川は除く)	①仕分け実施	①普通財産の施設, 宅地, 雑種地の財産仕分け ②集会所, 地区コミ, 観光施設, 農林水産業施設, 福祉施設, 商工施設, 地域公民館, 図書館, 文化施設の財産仕分け ③維持管理経費を伴う施設, 宅地の財産仕分け ①各種社会基盤施設の維持管理計画の策定 【今年度の実施事業】 ア: 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業(長寿命化計画策定) イ: 橋梁維持補修事業	・財産所管課への資産カルテ作成を依頼 ・資産カルテの集約 ・利活用検討委員会の開催	・利活用方針(案)の議会への報告 ・利活用方針の公表	・財産所管課への資産カルテ作成を依頼 ・資産カルテの集約 ・利活用検討委員会の開催	・利活用方針(案)の議会への報告 ・利活用方針の公表	財産活用推進課
	●行政改革推進課 ◆各所管課 ○財政課	②社会基盤施設等の維持管理に関する計画の策定 ・市営住宅, 都市公園, 橋梁, 内水排除施設等	②H23年度までに策定(一部H24年度策定)		(ア)長寿命化計画業務委託発注 (イ)詳細点検業務委託発注 (イ)交付金申請 ・詳細点検業務委託発注発注準備(見積徴収等)	(ア)長寿命化計画の検討 (イ)詳細点検業務委託発注	(ア)長寿命化計画書の完成 (イ)総合実施計画への搭載 (イ)業務委託進捗管理	(イ)点検結果確認	行政改革推進課 (建設整備課) (建設維持課)
1.(3)③連結財務書類等の作成・公表 ●財政課	①連結財務書類等の作成及び公表 ・経年変化を踏まえた有効活用及び他団体との比較分析	①毎年度実施	①作成・公表 ②有効活用の検討	・H21年度分公表 ・有効活用の検討	・H22年度分資料収集	・H22年度分作成	・H22年度分作成	財政課	

改革アクションプラン平成23年度計画

※●: 主管課, ◆: 事業実施課, ○: 関係課

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標	平成23年度の取組内容	平成23年度計画				主管課	
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
都市経営	1.(3).④公営企業の経営健全化 ●水道管理課	《水道事業》 ①水道ビジョンの実行 ・中期経営計画の策定 ・経営の総点検・事業内容の分析 ・民間的経営手法の導入検討 【年次計画】 ・H22中期経営計画(H23～H27)策定 ・H23事業統合・料金等統一 ・H26検針業務民間法人委託化	①H27企業債残高:51億円以内 ※H22:55億円(見込み)	①中期経営(財政)計画の更新(H24～H28) ②年次計画による停水実施を伴う滞納徴収強化	・中期経営(財政)計画更新に向けた準備作業 ・滞納整理計画立案	・中期経営(財政)計画更新に向けた資料作成 ・滞納整理実施	・中期経営(財政)計画更新作業 ・滞納整理実施	・中期経営(財政)計画更新完成 ・滞納整理実施	水道管理課
	●商工振興課	《自動車運送事業》 ②経営の総点検・事業内容の分析及び新たな経営手法の導入検討	②H24. 4月民営化等	①運行事業者の決定 ②運行事業者との調整(施設・車両等) ③運輸局への自動車運送事業廃止手続き ④自動車運送事業廃止等議案提出	・運行事業者の決定 ・基本協定の締結	・運行事業者との調整(施設・車両等)	・運輸局への自動車運送事業廃止手続き	・自動車運送事業廃止等議案提出 ・本契約の締結 ・運行に関する住民への周知	商工振興課
	1.(3).⑤外郭団体の自主的・自立的経営の促進 ●行政改革推進課 ◆各所管課	①次期外郭団体見直し指針の策定 ②各団体経営改革プランの策定 ③経営改革プラン年度計画の策定	①H22策定 ②H22策定 ③毎年度策定	①経営改革プラン年度計画の策定 ②経営改革プラン年度計画の進捗確認	・平成22年度計画の進捗状況の公表 ・平成23年度計画の公表	・進捗確認準備	・上半期振り返り公表	・進捗確認準備 ・平成24年度計画の策定準備	行政改革推進課
	1.(3).⑥経費節減活動の実施 ●行政改革推進課 ◆全課室	①SMART作戦(経費節減活動)の実施 ②事務改善提案の募集	①毎年度各課取組項目(1項目以上)の設定と実践 ②毎年度実施	①平成23年度SMART作戦の実施 ②H22年度実施報告書の取りまとめ ③事務改善提案への対応	・H22年度実施報告書の提出依頼 ・H23年度SMART作戦の実施依頼 ・事務改善提案受付	・事務改善提案の募集	・事務改善提案受付, 審査	・次年度SMART作戦の実施依頼 ・事務改善提案受付	行政改革推進課
サービス向上	2.(1).①国・県からの権限移譲 ●行政改革推進課	①国・県からの権限移譲調整	①市民満足度の向上(満足度80%以上)	①権限移譲調整	・県との権限移譲協議	・権限移譲方針案の策定	・権限移譲の同意	・権限移譲準備	行政改革推進課
	2.(1).②事務事業の評価 ●行政改革推進課 ◆全課室	①事務事業評価(薩摩川内版事業仕分け)の実施 ②業務マニュアルの活用と改善	①総事業10%以上の仕分け実施 ②H22作成, 閲覧機能等の充実	①事務事業評価の実施 ②事務事業棚卸の実施 ③業務マニュアルの活用に向けた新システムの導入	(ア)事務事業評価 ・棚卸シートの精査作業 ・職員説明会の実施 ・内部評価作業の実施及びヒアリングの実施 (イ)業務マニュアル ・業務マニュアル新システムの構築 ・新システムの操作研修の実施(管理者向け)	(ア)事務事業評価 ・外部評価作業の実施 (イ)業務マニュアル ・新システムの構築 ・新システムの操作研修の実施(一般職員向け)	(ア)事務事業評価 ・評価結果のとりまとめ ・棚卸シートのデータ整備 (イ)業務マニュアル ・新システムの仮稼働	(ア)事務事業評価 ・次年度の実施要領作成及び、棚卸作業の実施 ・評価結果の公表 (イ)業務マニュアル ・新システムの本格稼働	行政改革推進課
	2.(1).③補助金の見直し ●財政課	①補助金等評価委員会による補助金等の評価の実施	①全ての単独補助を3年以内に評価	①評価項目の整理 ②評価 ③答申 ④評価方針の在り方検討	・評価項目の整理 ・評価の実施	・評価の実施	・評価の実施	・評価結果の答申	財政課
	2.(2).①事務・接客改善活動の実施 ●行政改革推進課 ◆全課室	①SMART作戦(事務・接客改善活動)の実施 ②事務改善提案の募集(再掲)	①市民満足度の向上(満足度80%以上) ②毎年度実施	①平成23年度SMART作戦の実施 ②H22年度実施報告書の取りまとめ ③事務改善提案への対応	・H22年度実施報告書の提出依頼 ・H23年度SMART作戦の実施依頼 ・事務改善提案受付	・事務改善提案の募集	・事務改善提案受付, 審査	・次年度SMART作戦の実施依頼 ・事務改善提案受付	行政改革推進課
	2.(2).②窓口業務・体制の見直し ●行政改革推進課	①窓口体制の検討 ・レイアウト ・サイン表示 ・総合証明専用ブース ・ワンストップ化等	①H24新体制構築	①改善後の窓口事務フローの作成 ②番号発券機の導入 ③窓口のサイン・レイアウトのコンサル委託 ④窓口支援システムの導入	・総合支援型窓口の仕様確定後、事務フロー作成 ・番号発券機の導入 ・サイン・レイアウトのコンサル委託準備	・サイン・レイアウトのコンサル委託 ・窓口支援システム(1次分・2次分)の開発	・窓口支援システム(1次分)の仮稼働	・窓口支援システム(1次分)本稼働 ・窓口支援システム(2次分)の仮稼働	行政改革推進課
	2.(2).③情報通信技術を活用した業務改善 ●情報政策課 ○各所管課	①基幹系システムの再構築	①H24本格稼働	①システム詳細設計, 作成 ②データ整備, 移行 ③機器設置 ④テスト・検証, 仮稼働(並行), 運用開始	・システム改修の設計 ・同一人物整備 ・データ移行, チェック ・機器搬入, 設定	・操作研修 ・システム動作確認 ・同一人物整備 ・データ移行に伴うデータ整備	・最終データ移行 ・新旧システムの並行稼働による検証, 確認	・運用開始(H24.1.1), サポート体制の確立 ・運用体制の確立(職員, 外部委託) ・総合窓口の方針確定	情報政策課
●行政改革推進課 ○情報政策課 ○各所管課	②コンビニ収納取扱科目の拡大【H22から取り扱う科目】 ・市税, 水道料金 【拡大を検討する科目】 ・保育園・幼稚園使用料, 交通災害共済, 施設入所負担金, 介護保険料, 住宅使用料	②左記科目への拡大	①コンビニ収納取扱科目の拡大	・基幹系システム再構築PT(総合収納)の業務担当者会議	・基幹系システム再構築PT(総合収納)の業務担当者会議	・基幹系システム再構築PT(総合収納)の業務担当者会議	・基幹系システム再構築PT(総合収納)の業務担当者会議	行政改革推進課	
●収納対策課 ○情報政策課	③新たな納入手法の検討(例)マルチペイメントネットワークの活用, クレジット収納	③H24までに導入の調査・研究	①導入団体の資料等収集 ②本市導入時の経費積算 ③費用対効果研究 ④導入の適否を判断	・導入団体の資料等収集	・本市導入時の経費積算	・費用対効果研究	・導入の適否を判断	収納対策課	

改革アクションプラン平成23年度計画

※●: 主管課, ◆事業実施課, ○: 関係課

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標	平成23年度の取組内容	平成23年度計画				主管課		
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月			
サービス向上	19	2.(2).④指定管理者へのモニタリング・評価の実施 ●財産活用推進課 ◆各所管課	①指定管理者へのモニタリング・評価の実施	①モニタリング:年2回以上, 評価:指定管理期間終了の前年度	①月例・各種報告に基づく点検 ②現場等による定期調査 ③満足度調査報告 ④評価委員会による評価及び検証	・月例・各種報告に基づく点検	・月例・各種報告に基づく点検の実施 ・現場等による定期調査の実施 ・満足度調査の報告	・月例・各種報告に基づく点検の実施 ・評価委員会による評価及び検証 ・評価結果の常任委員会への報告	・月例・各種報告に基づく点検の実施 ・現場等による定期調査の実施 ・満足度調査の報告 ・評価結果の公表	財産活用推進課
	20	2.(2).⑤入札契約制度の透明性等の確保及び技術職員スキルアップの推進 ●契約検査課	①入札等監視委員会の開催 ②技術職員のスキルアップ研修の実施 ③技術職員研修 ④建設関係課との連携を図るための会議 ⑤工種毎のワーキング	①年4回開催 ②全技術職員の研修受講 ③毎月開催 ④継続的開催	①入札等監視委員会を年3回開催 なお, 必要に応じて随時開催 ②各種研修の実施 ア: 講師招聘, 研修所派遣研修, 現場実地研修を随時実施 イ: 工事等技術調整会議を随時開催 その他, 次の会議を随時開催 ・関係課長会議 ・監督員会議 ウ: 土木, 設備, 水道施設等のワーキングを随時開催	・入札等監視委員会 ・各種研修 (ア) ・初任者研修を実施 ・研修所派遣研修, 現場実地研修を随時実施 (イ) ・工事等技術調整会議を随時開催 ・その他, 関係課長会議, 監督員会議を随時開催 (ウ) ・土木, 設備, 水道施設等のワーキングを随時開催	・各種研修 (ア) ・研修所派遣研修, 現場実地研修を随時実施 (イ) ・工事等技術調整会議を随時開催 ・その他, 関係課長会議, 監督員会議を随時開催 (ウ) ・土木, 設備, 水道施設等のワーキングを随時開催	・入札等監視委員会 ・各種研修 (ア) ・講師招聘研修を実施 ・研修所派遣研修及び現場実地研修を随時実施 (イ) ・工事等技術調整会議を随時開催 ・その他, 関係課長会議, 監督員会議を随時開催 (ウ) ・土木, 設備, 水道施設等のワーキングを随時開催	・入札等監視委員会 ・各種研修 (ア) ・研修所派遣研修, 現場実地研修を随時実施 (イ) ・工事等技術調整会議を随時開催 ・その他, 関係課長会議, 監督員会議を随時開催 (ウ) ・土木, 設備, 水道施設等のワーキングを随時開催	契約検査課
	21	2.(2).⑥使用料・手数料等の見直し ●財政課 ◆各所管課	①受益者負担の適正化と類似施設間不均衡の是正	①4年ごとの料金改定	①使用料及び手数料の改定	・使用料改定方針に基づく改定作業 ・手数料改定方針の決定, 方針に基づく改定作業 ・条例改正準備	・条例改正準備 ・条例改正提案	・市民への周知	・新料金の施行	財政課
	22	2.(3).①広聴機能の活用と充実 ●広報室	①まちづくり懇話会の開催 ②市政モニター制度の実施 ③ホームページ意見箱の充実 ④若者向けの新たな広聴手法の検討	①全地域での開催 ②回答率(H20:85.6%)の向上③H24までに結論 ④H24までに結論	①川内北, 川内中央, 川内南, 高江, 平成・高城西中校区及びび里・上甕地域で開催予定 ②市政モニター制度の運用 ③ホームページ意見箱の運用 ④広聴手法の検討	・市政モニター制度, ホームページ意見箱の運用 ・広聴手法の検討	・川内中央, 川内南, 川内北中校区開催予定 ・市政モニター制度, ホームページ意見箱の運用 ・広聴手法の検討	・高江, 平成・高城西中校区及びび里・上甕地域開催予定 ・市政モニター制度, ホームページ意見箱の運用 ・広聴手法の検討	・市政モニター制度, ホームページ意見箱の運用 ・広聴手法の検討	広報室
		●コミュニティ課	⑤女性50人委員会の開催	⑤2年に1度の提言作成	①第4期の委員選任 ②各分科会による協議	・第4期50人委員会選任 ・全体会 ・代表者会	・分科会	・分科会	・代表者会 ・分科会	コミュニティ課
	23	2.(3).②広報機能の活用と充実 ●広報室	①広報紙の定期発行とホームページの適正な更新 ②新規特集記事の検討 ③若者向けの新たな広報手法の検討	①ホームページアクセス数の前年比増 ②年1回以上の掲載 ③H24までに結論	①掲載情報の随時更新 ②特集記事の掲載 ③手法の検討	・掲載記事の随時更新 ・手法の検討	・掲載記事の随時更新 ・特集記事の掲載 ・手法の検討	・掲載記事の随時更新 ・特集記事の掲載 ・手法の検討	・掲載記事の随時更新 ・手法の検討	広報室
		●コミュニティ課 ◆各所管課	④出前講座の実施 ・講座メニューの拡充 ・周知方法の改善	④広報紙・ホームページへの年2回掲載	①推進本部会議で承認 ②地区コミ・関係機関への周知 ③広報紙・ホームページ掲載 ④出前講座実施(随時) ⑤検証	・出前講座計画提出 ・出前講座実施 ・ワーキングチーム開催	・推進本部会議開催 ・ホームページ掲載 ・出前講座実施	・広報紙掲載 ・出前講座実施	・出前講座実施 ・ホームページ掲載 ・検証	コミュニティ課
	24	2.(3).③市民にわかりやすい公文書への改善 ●文書法制室	①指針「市民にわかりやすい公文書を目指して」に沿った公文書作成指導 ②情報提供に関するアンケート調査の実施	①市民満足度の向上(満足度80%以上) ②H22実施	①指針の運用推進 ②情報公開コーナー資料見直し	・運用推進 ・調査依頼	・運用推進 ・資料整理	・運用推進 ・資料整理	・運用推進 ・資料整理	文書法制室
25	2.(3).④広報紙の全戸配布対策の検討 ●広報室	①全戸配布方法の検討	①全戸配布の達成	①公共施設等への広報紙配布	・公共施設等への広報紙配布	・公共施設等への広報紙配布	・公共施設等への広報紙配布	・公共施設等への広報紙配布	広報室	
協働	26	3.(1).①地区コミュニティ協議会・自治会の運営支援の充実 ●コミュニティ課	①地区振興計画の推進支援 ②運営補助制度の見直し・検討	①支援体制における満足度の向上(H21比較) ②3年ごとの検証	①各種補助金交付 ②48地区コミ協会長会議等実施 ③検証	・補助金交付 ・48地区コミ協会長会議等開催 ・支援	・48地区コミ協会長会議等開催 ・支援	・48地区コミ協会長会議等開催 ・支援	・48地区コミ協会長会議等開催 ・支援	コミュニティ課

改革アクションプラン平成23年度計画

※●: 主管課, ◆: 事業実施課, ○: 関係課

アクションプラン 推進項目	改革アクションプランの取組項目	指標	平成23年度の取組内容	平成23年度計画				主管課	
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
27	3.(1)②市民団体の活動支援の充実 コミュニティ課	①市民団体への活動支援 ・ボランティアセンター運営支援 ②市民団体相互の情報交換会の開催 ①市民活動促進懇話会開催 ②NPO法人等のネットワーク形成	①H22検討, H23実施 ②①年3回開催 ②H23ネットワーク形成	①懇話会開催 ②ボランティアセンター運営補助金交付 ③市民活動促進補助金交付 ④ネットワーク形成の協議 ⑤他市の動向調査・視察	・ボランティアセンター運営補助金交付 ・市民活動促進補助金周知及び補助金交付	・促進懇話会開催 ・市民活動促進補助金交付	・促進懇話会開催 ・市民活動促進補助金交付	・促進懇話会開催 ・次年度の方針検討 ・市民活動促進補助金交付 ・検証	コミュニティ課
	●財政課	③提案公募型補助金の活用推進	③毎年10件以上の新規提案	①公募 ②選考 ③採択 ④より良い制度の在り方検討	・より良い制度の在り方検討	・より良い制度の在り方検討 ・提案事業の募集 ・成果報告会の実施	・より良い制度の在り方検討 ・書類審査及び公開プレゼンテーションによる選考	・より良い制度の在り方検討 ・採択事業の決定	財政課
	●都市計画課	④ふるさと景観計画に基づく景観の保全・活用 ・提案制度の個別説明	④48地区コミ実施	①提案意思のある地区コミへの個別協議	・個別協議実施	・個別協議実施	・個別協議実施	・個別協議実施	都市計画課
28	3.(1)③自治会未加入対策の検討 コミュニティ課	①官民共同による対策委員会の設置 ②対策の検討 ・未加入者への意向調査 ・文書送付等による加入啓発	①H22設置, 年3回開催 ②H22決定	①促進懇話会開催 ②具体的な対策の決定	・加入促進懇話会開催 ・加入促進へ向けた研究	・加入促進懇話会開催	・加入促進懇話会開催 ・政策への反映	コミュニティ課	
29	3.(2)①外部委託等の推進 ●財産活用推進課 ◆各所管課	①公有財産利活用基本方針に基づく公有財産の仕分け実施(再掲) ・土地, 建物(道路(橋梁含む), 河川は除く)	①仕分け実施	①普通財産の施設, 宅地, 雑種地の財産仕分け ②集会所, 地区コミ, 観光施設, 農林水産業施設, 福祉施設, 商工施設, 地域公民館, 図書館, 文化施設の財産仕分け ③維持管理経費を伴う施設, 宅地の財産仕分け	・財産所管課への資産カルテ作成を依頼 ・資産カルテの集約 ・利活用検討委員会の開催	・利活用方針(案)の議会への報告 ・利活用方針の公表	・財産所管課への資産カルテ作成を依頼 ・資産カルテの集約 ・利活用検討委員会の開催	・利活用方針(案)の議会への報告 ・利活用方針の公表	財産活用推進課
	●行政改革推進課	②事務事業の外部委託化の検討	②職員60人相当分の外部委託化等	①事務事業評価の実施 ②事務事業棚卸の実施	・棚卸シートの精査作業 ・職員説明会の実施 ・内部評価作業の実施及びヒアリングの実施	・外部評価作業の実施	・評価結果のとりまとめ ・棚卸シートのデータ整備 ・公表内容を執行会議で審議	・次年度の実施要領作成及び、棚卸作業の実施 ・評価結果の公表	行政改革推進課
30	3.(3)①「薩摩川内版地域力創造プログラム」の実施 ●企画政策課	①薩摩川内版地域力創造プログラムの進行管理	①毎年度実施	①プログラム掲載事業の進捗状況把握 ②プログラムの改訂(後期策定) ③地域力創造部会設置要領改正検討	・地域力創造部会設置要領改正	・地域力創造プログラム改訂(後期策定)作業の開始	・地域力創造へ向けた施策の事業化検討	・掲載事業の進捗状況調査	企画政策課
	31	3.(3)②地域の担い手育成 ●コミュニティ課	①共生・協働リーダー養成講座への参加誘導	①各地区コミ1名以上のリーダー確保・養成	①予算措置 ②各種リーダー養成講座募集の案内 ③養成講座の派遣 ④県主催共生・協働フェスティバルへの参加	・養成講座募集案内 ・募集集約 ・講座への派遣	・養成講座募集案内 ・募集集約 ・講座への派遣	・養成講座募集案内 ・募集集約 ・講座への派遣 ・共生・協働フェスティバル参加	コミュニティ課
32	3.(3)③ゴールド集落の活動支援 ●コミュニティ課	①各集落への活動支援 ・ゴールド集落活性化補助金 ・ゴールド集落支援職員の配置	①アンケートによる満足度調査80%以上	①ゴールド集落活性化補助金交付 ②支援員の公募・選任・委嘱 ③支援活動実施 ④次年度に向けての検証	・ゴールド集落活性化補助金交付 ・支援員公募・選任・委嘱 ・支援活動実施	・ゴールド集落活性化補助金交付 ・支援活動実施	・ゴールド集落活性化補助金交付 ・支援活動実施	・ゴールド集落活性化補助金交付 ・支援活動実施 ・検証	コミュニティ課
	●企画政策課	②薩摩川内版地域力創造プログラムの進行管理(再掲)	②毎年度実施	①ゴールド集落支援事業の進行管理	・ゴールド集落支援事業の進捗状況調査	・ゴールド集落支援事業の進捗状況調査	・ゴールド集落支援事業の進捗状況調査	・ゴールド集落支援事業の進捗状況調査	企画政策課
33	3.(3)④教育の振興 ●教育総務課	①教育振興基本計画の策定と推進	①H22. 10月策定	①計画の進行管理 ②事務事業評価の実施 ③評価委員会の開催 ④教育委員会報告等	・計画の進行管理	・計画の進行管理 ・事務事業内部評価	・事務事業外部評価委員会開催 ・教育委員会定例会報告 ・総務文教委員会報告	・事務事業評価結果公表	教育総務課
34	3.(3)⑤シティセールス事業の推進 ●シティセールス推進課 ○観光課	①市の知名度の向上の推進 ・大都市圏(東京都, 大阪府, 福岡県)における知名度調査実施(H23, 26) 【現状】 ・知名度(H20): 18.08% ②交流人口の増大 【現状】 延べ観光客数(H20): 2,264,362人	①知名度: 33% ②延べ観光客数(暦年): 262万人	①トップセールス事業 ②きやんぱく事業 ③特別販売事業 ④甌島誘客宣伝事業	・トップセールス(関西鹿児島ファンデー)	・きやんぱく事業 ・特別販売事業 ・甌島誘客宣伝事業(招致, 訪問)	・きやんぱく事業 ・特別販売事業 ・甌島誘客宣伝事業(訪問)	・トップセールス事業(鹿児島島のタベ)	シティセールス推進課
	●企画政策課	③定住人口増の推進	③補助制度活用による転入者700人(延べ)	①これまでの定住促進制度の実績検証 ②新たな定住促進制度の見直し ③新たな定住人口数の目標設定 ④新たな定住促進制度の広報	・新たな定住促進制度の広報(関係団体へ広報)	・新たな定住促進制度の広報(関係団体へ広報)	・新たな定住促進制度の予算要求 ・定住セミナー等での広報	・今年度実績の検証 ・定住セミナー等での広報	企画政策課